

参加型水管理支援事業の自立発展性評価の現状分析

Analyzing the present state to evaluate sustainability of assistance projects for Participatory Irrigation Management

○鬼丸 竜治* 佐藤 政良**
○ONIMARU Tatsuji SATOH Masayoshi

1. はじめに

開発途上国では、農民自身が水管理に参加する参加型水管理（Participatory Irrigation Management, PIM）の実現へ向けた支援が行われている。しかし、その効果は必ずしも持続していない。これまで PIM の実現方策や基礎原理、持続要因が議論される一方で、支援事業の評価の際に行われる効果の持続性（自立発展性）の判断については、あまり検討されていない。そこで本研究では、わが国の政府開発援助により PIM を支援するためアジアモンスーン地域で実施された技術協力プロジェクト（以下「PIM 支援プロジェクト」という）を対象として、自立発展性の視点から事業評価の現状を分析することを目的とする。

2. 方法および対象

PIM 支援プロジェクトの現行の評価手法は、「プロジェクトの現状把握と検証」、「評価 5 項目による価値判断」、「提言の策定、教訓の抽出とフィードバック」、という 3 つの枠組みで構成されている¹⁾。本研究では、この枠組みごとに、実際に報告された評価結果を観察・記述する方法で現状を分析する。

また、現状分析の対象は、協力期間が 2002 年度以降におよぶ技術協力プロジェクトを網羅したデータベースが公開されていることから、2008 年度当初時点でこのデータベースに含まれていた 8 つの PIM 支援プロジェクトを抽出し対象とする。

3. 結果および考察

- 「プロジェクトの現状把握と検証」では、PDM（Project Design Matrix）が活用される。PDM は、活動、成果、目標などのプロジェクトの構成要因を論理的に示したツールである。また、成果、目標の達成度は「指標」により測定される。しかし、PDM には指標の相互関係が示されていないことから、その相互関係を十分に認識していないと、1 つの指標の目標値を達成するための活動が、別の指標の達成を意図せず阻害することになりかねない（図-1）。
- 水利費徴収における透明性、公平性、説明責任の実現度合いを測定する指標が設定されていないことから、実現していない場合、組合員の水利費支払い意欲が持続する可能性が低くなるという問題が生じる。
- 財政面の指標として水利費徴収率が単独で使われているが、農民の支払い意欲を測定することができないことから、自立発展性の判断を誤るという問題が生じる。
- それぞれのプロジェクトで目標の指標が異なっていることから、教訓をフィードバック

* (独)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering, NARO

**筑波大学大学院生命環境科学研究科 Graduate School of Life and Environmental Sciences, University of Tsukuba

キーワード：参加型水管理，自立発展性，評価

する際に、関係者の間で目標の達成度に関する共通認識が形成されにくく、その結果、教訓の活用が難しくなるという問題が生じる。

- 水管理という用語を使った総合的な指標が設定されているが、水管理のどの要素が目標値の達成に貢献・阻害したのかを知ることができない、という問題がある。
- 1つのプロジェクトだけ、「農民間の争いや反対派グループの有無」という社会面の評価設問が設定されている。社会面の評価設問が設定されていないと、活動が地域に根ざし、農民に受け入れられるものとなっているか否かの判断材料が得られないことから、自立発展性を的確に判断することは難しい。
- 中間評価が行われ、実施中の2つのプロジェクトで、農民組織の運営にかかわる財政面の評価設問と指標が設定されていない。このように、プロジェクト実施中に評価せず、終了時に評価するだけでは、必要な対策を講じる時間が十分に取れないであろう。
- 「評価5項目による価値判断」では、ガイドライン¹⁾の視点に沿って価値判断しているが、灌漑施設の操作の視点からは判断していない。操作により実現される平等配水は、関係農民に維持管理活動へ協力・参加してもらうための重要な条件である²⁾。ガイドラインの視点だけでは、平等配水など持続的な活動を実施するための根幹となる視点が抜け落ち、自立発展性を的確に判断できない危険性がある。
- 評価時点で観察された現象がなぜ生じているのかという貢献要因と阻害要因の具体的な分析が行われていないことから、自立発展性を的確に判断し、合理的な結論を導くことは難しい。
- 「提言の策定、教訓の抽出とフィードバック」では、阻害要因を排除する措置や提案が提言として示されることになっているが、具体的に示された例はなかった。したがって、プロジェクト関係者は、改めて阻害要因を排除する具体策を検討しなければならない。
- 技術協力プロジェクトに共通する教訓は示されているものの、PIMに関する具体的な記述がないことから、必要な情報がフィードバックされず、PIM支援プロジェクト全体を改善していくことは難しい。
- 「教訓」に前提条件が示されていないことから、他のプロジェクトにフィードバックされても、前提条件が合致していない場合には有効に機能しないという問題が生じる。

4. おわりに

政府開発援助予算の削減が進む中、上記の問題点・課題に取り組むことは、関係者にとって大きな負担かもしれない。しかし、支援終了後も持続するPIMを実現するためには、事業実施期間中に所要の対策を講じられるように、自立発展性を的確に判断できるような明確な手法の確立が必要である。

参考文献：1) 国際協力機構企画・調整部事業評価グループ（2004）：プロジェクト評価の実践的手法 JICA 事業評価ガイドライン改訂版，国際協力出版会，1-225。

2) 佐藤政良，河野賢，タッサニーウンウィット，石井敦（2007）：農民参加型水管理の原理と実現方策，農業農村工学会誌，75(7)，53-58。

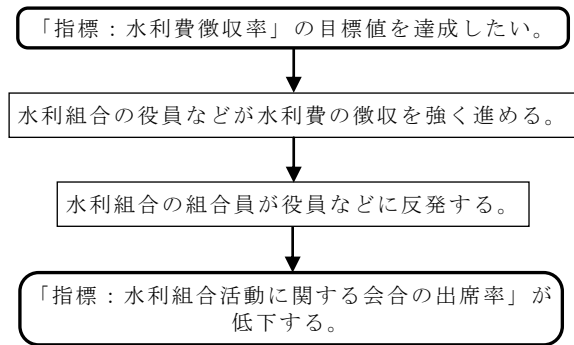


図-1 指標が相互に関係している事例
Example of the relationship between indicators